

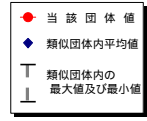
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

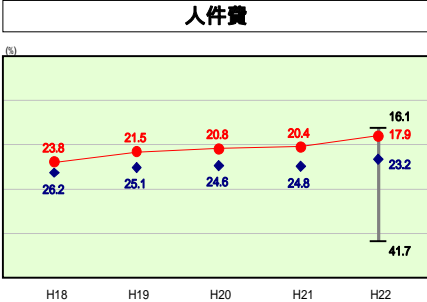
長野県辰野町

経常収支比率の分析

人口	21,250	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%	
面積	169.02	km ²		実質赤字率	-	%	
入出総額	8,752,792	千円		実質赤字率	13.6	%	
収入総額	8,347,657	千円		実質赤字率	49.7	%	
支出総額	330,622	千円		市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1
標準財政規模	5,805,618	千円		(H21 - 1	H22 - 1	
地方債現在高	6,112,195	千円		年			

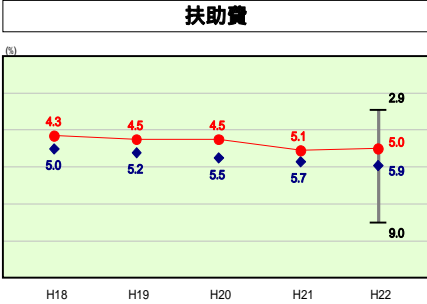


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



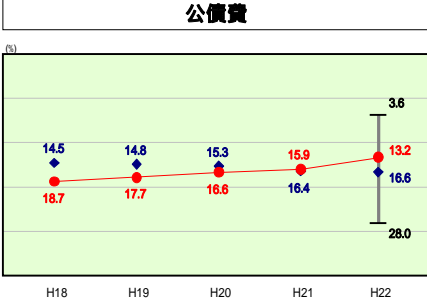
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあ。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



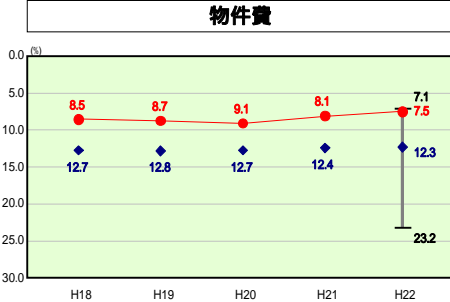
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、引き続き資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



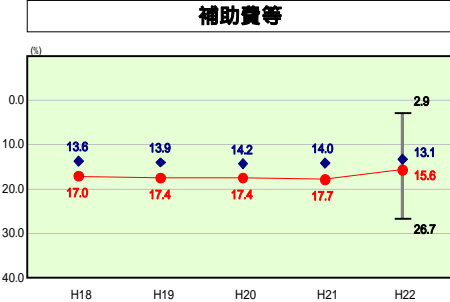
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、引き続き起債事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し起債を抑制する。



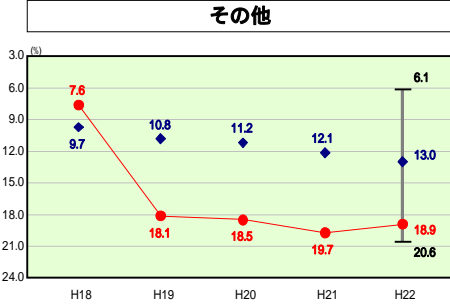
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、辰野町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には情報観光施設、宿泊施設、スポーツ施設管理などの管理についてであり、現在も順次民間委託を進めているところである。



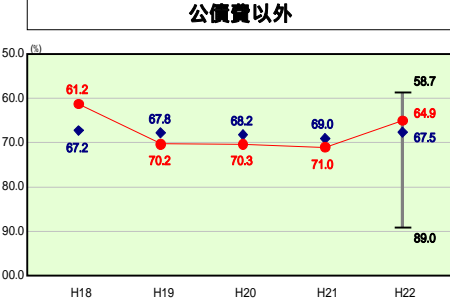
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多額になっているためである。今後は、各種団体等への補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて検討を重ね、不適当な補助金は見直しを行う。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、財政健全化の見込みない下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち戻った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

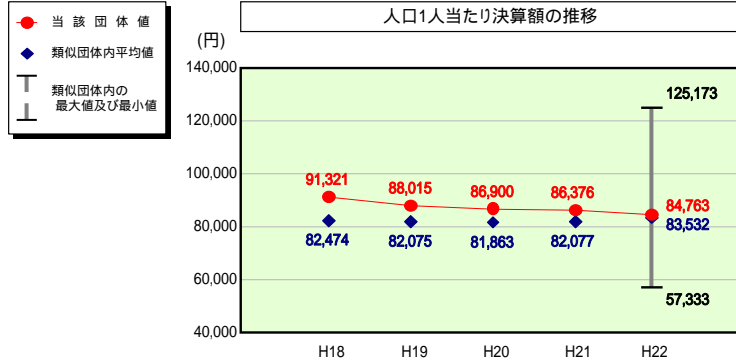
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が減少傾向にあるのは、老朽化した小学校・中学校の校舎の改築、耐震事業が減少してきたためである。これは、従来の維持補修では対応できない危険箇所が耐用年数とともに増加してきたことであり、改築したものである。本事業の終了に伴い、翌年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県辰野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



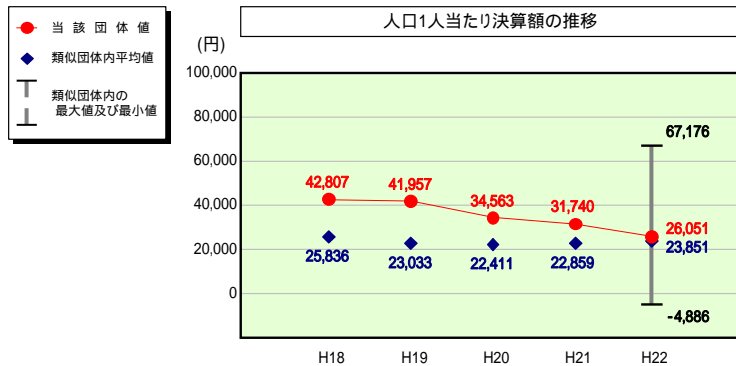
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,317,765	62,012	69,786	11.1
賃金(物件費)	125,986	5,929	5,940	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	330,868	15,570	10,426	49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,286	2,508	554	352.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,135	2,689	3,016	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,734	1,164	1,535	24.2
退職金	108,550	5,108	7,725	33.9
合計	1,801,224	84,763	83,532	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	8.26	0.02
ラスパイレス指数	91.9	94.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

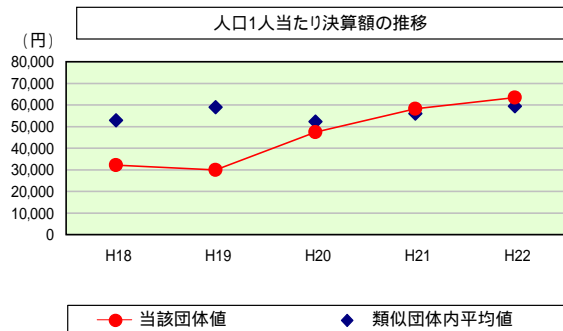


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	796,616	37,488	45,053	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,384	29,383	15,984	83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,542	1,908	3,981	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,644	1,630	1,517	7.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	78,947	3,715	4,447	16.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	863,661	40,643	38,261	6.2
合計	553,578	26,051	23,851	9.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
H19	650,559	29,907	6.8	59,010	11.4	18.2
うち単独分	580,213	26,673	2.1	37,144	4.4	2.3
H20	1,022,890	47,424	58.6	52,308	11.4	70.0
うち単独分	590,385	27,372	2.6	33,776	9.1	11.7
H21	1,245,337	58,223	22.8	55,958	7.0	15.8
うち単独分	942,454	44,063	61.0	35,126	4.0	57.0
H22	1,348,018	63,436	9.0	59,338	6.0	3.0
うち単独分	842,586	39,651	10.0	34,073	3.0	7.0
過去5年間平均	993,773	46,213	18.5	55,915	2.4	16.1
うち単独分	705,528	32,778	15.9	35,137	0.3	16.2